

平成 18年 3月

総 社 市

◆はじめに◆

1. バランスシート作成の意義・目的

バランスシートは、一定の時点において保有する全ての資産や将来返済しなければならない負債等の残高(ストック)の状況を総合的に表示した報告書で、本市の財政状況を市民の皆さんにより一層わかりやすくお知らせするものです。

現行の地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比した収支会計であり、この方法では支出する金額のうち資産形成に充てられるもの(ストック=建設事業費や積立金、地方債の元金償還金等)と経費的なもの(フロー=人件費や物件費、維持補修費等)との区別の認識がなく、また、収入においても将来返済しなければならない地方債と市税等の一般財源や国や県からの補助金、積立金の取崩しなどを一緒に扱っています。バランスシートの作成は、経済活動の結果としての教育・文化施設や公園、道路などの資産の状況や、これら資産の形成のための財源として調達した地方債等の負債の状況などのストックとしての財政状態を明らかにすることによって、資産と負債等の状況を総合的に算出し、単年度の歳入歳出決算報告では把握できない部分を明らかにすることを目的としています。

2. バランスシート作成上の基本的前提

平成13年3月に総務省(旧自治省)から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(以下「作成マニュアル」という。)に基づき作成しています。

(1) 対象とする会計の範囲は普通会計としました。

対象会計(平成17年度)

一般会計

総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計

*普通会計とは、地方公共団体における一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分。

(2) 作成基準日は、平成18年3月31日(平成17年度)としました。

平成18年4月1日~5月31日の出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして取り込んで処理しました。

(3) 使用した基礎数値は、昭和 44 年度以降（平成 17 年度まで）の「決算統計」データを用いました。

*決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計。

(4) 流動・固定の区分については原則として 1 年基準によることとしました。

3. バランスシート作成上の留意点

(1) 企業会計が前提としている複式簿記による発生主義に基づく決算によるものではなく、現金主義による収支決算に基づいてバランスシートを作成しています。

*現金主義とは、現金による収入又は支出を記帳の基準としているものをいう。

(2) 基礎数値の対象年度を昭和 44 年度以降としているため、それ以前のデータは反映されていません。

(3) 普通会計を対象会計としているため、本市で行っているその他の事業である水道事業や、下水道事業、健康保険事業等の公営事業会計の資産・負債の状況は反映されていません。

(4) 固定資産の評価基準は、決算統計の普通建設事業費をもって取得価格とする取得原価主義によっています。

4. バランスシートの構成内容

バランスシートは、来年度以降の市民の皆さんに引き継ぐ財産と住民負担のバランスをみるためのもので、市にどのような財産があるのか、また、どのくらいの負債があるのかを対比して一覧表にしたものです。

借 方	貸 方
<p>[資 産] (市にどのような資産があるのかを表示しています。)</p> <p>来年度以降、市はこれらの資産を有効に活用することによって市民の皆さんに様々なサービスを提供することができます。</p>	<p>[負 債] (市にどのくらい負債があるのかを表示しています。)</p> <p>来年度以降、市は毎年度の経費に加えてこれらの負債の返済のため市民の皆さんに負担を求めることとなります。</p>
	<p>[正味資産] (資産-負債=正味資産で表示されます。)</p>

(1) 資産の意義・分類

資産とは一会計年度を越えて地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいい、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上します。

- ① 有形固定資産は、税等を支出して形成された土地や建物等の固定資産をいい、実際に投下された額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得価格とし、昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いました。

なお、国等から補助金等の交付を受けて整備した有形固定資産は本表上に資産として計上していますが、決算統計上普通建設事業費に計上されるもののうち、他団体（国・県・一部事務組合・民間等）に支出した補助金等によりその団体で資産形成される有形固定資産は本表上に計上しないこととしています。

- ② 有形固定資産の表示方法については、財政運営に役立つものとするため、総務費、民生費等の行政目的別に区分して表示しています。

- ③ 減価償却の方法等については、翌年度以降に継承される資産の価値を把握するため「作成マニュアル」で示された耐用年数に基づき定額法により減価償却を行いました。なお、土地については、減価償却を行わないこととしました。

- ④ 投資等は、「投資及び出資金」「貸付金」及び「基金」に分類し、基準日残高を計上しました。なお、「投資及び出資金」については額面により評価、計上し、基金のうち流動性の高いものについては流動資産に分類しました。
- ⑤ 流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して計上しました。なお、「未収金」は「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に区分して計上しています。

(2) 負債の意義・分類

負債とは、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないもので、固定負債と流動負債に分類して計上しました。

- ① 固定負債は、市の借入金である地方債残高、退職給与引当金及び債務負担行為額を計上しました。
 - ・地方債については、基準日における地方債残高から流動負債に分類される翌年度償還額を控除した額を計上しています。
 - ・退職給与引当金は、年度末に普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額を引当計上しました。
 - ・債務負担行為額については、将来にわたり支払の義務を負うもので、既に物件の引き渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上し、その見返り財源としての債務負担行為額を負債科目に計上しました。なお、債務負担行為のうち物件の引渡しを受けていないもの（支払い義務が終了した時点で市の資産となるもの）及び第三セクター等の損失補償に係る債務負担行為で既に履行すべき額が確定したものを除いたものは、バランスシートには計上せず欄外へ注記しました。
- ② 流動負債は、地方債のうち翌年度償還額及び翌年度繰上充用金を計上しました。
 - ・繰上充用金は、その会計年度の収支決算が赤字になる場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てるものであり、流動負債として計上することとなっています。本市においては、繰上充用金はありません。

(3) 正味資産の意義・分類

正味資産とは資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないもので、国庫支出金、県支出金及び一般財源に分類して計上しました。

なお、営利活動を目的としない地方公共団体のバランスシートにおいては、資本、持分等の名称は避け「正味資産」の名称を用いています。

- ・国庫支出金及び県支出金は、市が普通建設事業を実施する際、財源として国及び県から受けた補助金等（原価償却分を除いた分）を計上しています。

- ・一般財源は、市税等の財源の用途が特定されずどのような経費にも使用できるものを計上しています。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部] 1. 有形固定資産 (1)総務費 <u>4,485,470</u> (2)民生費 <u>3,470,867</u> (3)衛生費 <u>1,341,914</u> (4)労働費 <u>384,542</u> (5)農林水産業費 <u>5,692,864</u> (6)商工費 <u>3,255,673</u> (7)土木費 <u>44,497,988</u> (8)消防費 <u>1,535,318</u> (9)教育費 <u>20,652,536</u> (10)その他 <u>42,756</u> 計 <u>85,359,928</u> (うち土地 <u>25,495,861</u>) 有形固定資産合計 <u>85,359,928</u>	88%	[負債の部] 1. 固定負債 (1)地方債 <u>32,908,198</u> (2)債務負担行為 ① 物件の購入等 <u>0</u> ② 債務保証又は損失補償 <u>0</u> 債務負担行為計 <u>0</u> (3)退職給与引当金 <u>5,592,133</u> (4)その他 <u>0</u> 固定負債合計 <u>38,500,331</u>	40%
2. 投資等 (1)投資及び出資金 <u>3,307,619</u> (2)貸付金 <u>339,383</u> (3)基金 ① 特定目的基金 <u>2,534,335</u> ② 土地開発基金 <u>520,975</u> ③ 定額運用基金 <u>14,000</u> 基金計 <u>3,069,310</u> (4)退職手当組合積立金 <u>0</u> 投資等合計 <u>6,716,312</u>	7%	2. 流動負債 (1)翌年度償還予定額 <u>2,543,095</u> (2)翌年度繰上充用金 <u>0</u> 流動負債合計 <u>2,543,095</u>	2%
3. 流動資産 (1)現金・預金 ① 財政調整基金 <u>1,508,919</u> ② 減債基金 <u>984,885</u> ③ 歳計現金 <u>1,001,028</u> 現金・預金計 <u>3,494,832</u> (2)未収金 ① 地方税 <u>496,440</u> ② その他 <u>552,228</u> 未収金計 <u>1,048,668</u> 流動資産合計 <u>4,543,500</u>	5%	[正味資産の部] 1. 国庫支出金 <u>9,741,712</u> 2. 都道府県支出金 <u>3,720,936</u> 3. 一般財源等 <u>42,113,666</u> 正味資産合計 <u>55,576,314</u>	58%
資 産 合 計 <u>96,619,740</u>	100%	負 債 ・ 正 味 資 産 合 計 <u>96,619,740</u>	100%

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	<u>6,900</u> 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>1,330,000</u> 千円
③利子補給等に係るもの	<u>2,797,924</u> 千円

バ ラ ン ス シ ー ト 前 年 比 較

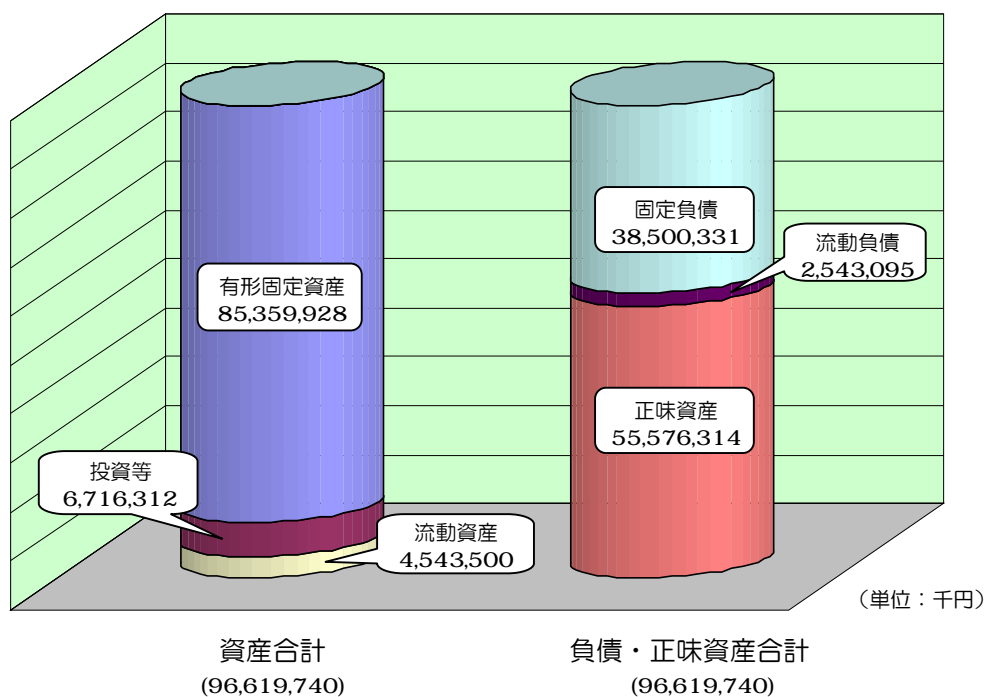
(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	17年度末	16年度末	増減額	[負債の部]	17年度末	16年度末	増減額
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	4,485,470	4,635,702	△ 150,232	(1)地方債	32,908,198	33,773,227	△ 865,029
(2)民生費	3,470,867	3,602,361	△ 131,494	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	1,341,914	1,378,871	△ 36,957	① 物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	384,542	392,465	△ 7,923	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	5,692,864	5,892,436	△ 199,572	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	3,255,673	3,352,170	△ 96,497	(3)退職給与引当金	5,592,133	5,693,048	△ 100,915
(7)土木費	44,497,988	45,002,744	△ 504,756	(4)その他	0	0	0
(8)消防費	1,535,318	1,612,376	△ 77,058				
(9)教育費	20,652,536	21,048,237	△ 395,701	固定負債合計	38,500,331	39,466,275	△ 965,944
(10)その他	42,756	43,374	△ 618				
計	85,359,928	86,960,736	△ 1,600,808	2. 流動負債			
(うち土地)	25,495,861	25,380,329	115,532	(1)翌年度償還予定額	2,543,095	2,330,795	212,300
有形固定資産合計	85,359,928	86,960,736	△ 1,600,808	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
				流動負債合計	2,543,095	2,330,795	212,300
2. 投資等				負債合計			
(1)投資及び出資金	3,307,619	3,256,510	51,109		41,043,426	41,797,070	△ 753,644
(2)貸付金	339,383	411,330	△ 71,947	[正味資産の部]			
(3)基金				1. 国庫支出金	9,741,712	9,780,782	△ 39,070
① 特定目的基金	2,534,335	2,577,090	△ 42,755	2. 都道府県支出金	3,720,936	3,748,598	△ 27,662
② 土地開発基金	520,975	520,975	0	3. 一般財源等	42,113,666	42,962,102	△ 848,436
③ 定額運用基金	14,000	11,000	3,000	正味資産合計	55,576,314	56,491,482	△ 915,168
基金計	3,069,310	3,109,065	△ 39,755	負債・			
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	正味資産合計	96,619,740	98,288,552	△ 1,668,812
投資等合計	6,716,312	6,776,905	△ 60,593				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
① 財政調整基金	1,508,919	2,195,721	△ 686,802				
② 減債基金	984,885	1,227,768	△ 242,883				
③ 歳計現金	1,001,028	344,406	656,622				
現金・預金計	3,494,832	3,767,895	△ 273,063				
(2)未収金							
① 地方税	496,440	488,184	8,256				
② その他	552,228	294,832	257,396				
未収金計	1,048,668	783,016	265,652				
流動資産合計	4,543,500	4,550,911	△ 7,411				
資産合計	96,619,740	98,288,552	△ 1,668,812				

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	6,900	2,000	4,900
②債務保証及び損失補償に係るもの	1,330,000	1,330,000	0
③利子補給等に係るもの	2,797,924	3,104,428	△ 306,504

5. バランスシートから分かること



- (1) 平成 17 年度末の本市の資産総額は 966 億 1,974 万円となっており、一方負債総額は、410 億 4,342 万 6 千円で、資産から負債を差し引いた正味資産は 555 億 7,631 万 4 千円となっています。
- (2) 資産の部では、土地、建物を中心とした有形固定資産が 853 億 5,992 万 8 千円で資産全体の 88%を占めています。残りは、基金、投資及び出資金、貸付金、未収金等で、112 億 5,981 万 2 千円となっています。
有形固定資産を行政目的別に見ると、行政分野ごとの資産形成比重が分かります。土木費（都市計画、道路等）52.1%と教育費（小中学校の用地、校舎等）24.2%が大きな割合を占め、また、有形固定資産のうち土地が 29.9%を占めています。
- (3) 負債の部では、本市の借金に当たる地方債が固定負債、流動負債を合わせて 354 億 5,129 万 3 千円で負債全体の 86.4%、退職給与引当金が 55 億 9,213 万 3 千円で 13.6%を占めています。
- (4) 正味資産の部では、国及び県からの補助金等が 134 億 6,264 万 8 千円で正味資産の 24.2%、市税等の一般財源が 421 億 1,366 万 6 千円で 75.8%を占めています。

6. バランスシートによる財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（正味資産/有形固定資産）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が整備された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

$$\begin{array}{r} \text{正味資産} \quad 55,576,314 \text{ (千円)} \\ \hline \text{有形固定資産} \quad 85,359,928 \text{ (千円)} \end{array} \times 100 (\%) = 65.1\%$$

65.1%がこれまでの世代の負担により整備されています。

(2) 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されているかが分かります。

$$\begin{array}{r} \text{資産合計} \quad 96,619,740 \text{ (千円)} \\ \hline \text{歳入総額} \quad 23,596,518 \text{ (千円)} \end{array} \div 4.1 \text{ 年}$$

$$\begin{array}{r} \text{有形固定資産} \quad 85,359,928 \text{ (千円)} \\ \hline \text{歳入総額} \quad 23,596,518 \text{ (千円)} \end{array} \div 3.6 \text{ 年}$$

17年度末の資産合計で約4.1年分、有形固定資産では約3.6年分の歳入に相当する額がストックされていることになっています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

なお、他市との比較検討を行うことにより、本市の資産形成の特徴を把握することができます。

(単位：％)

	総社市 (17年度)	津山市 (17年度)	玉野市 (17年度)	笠岡市 (17年度)
総務費	5.2	6.4	6.8	2.8
民生費	4.1	2.9	4.0	2.6
衛生費	1.6	4.3	7.4	2.0
労働費	0.4	0.2	0.1	0.1
農林水産業費	6.7	11.4	6.0	12.6
商工費	3.8	1.5	3.1	0.5
土木費	52.1	37.2	34.7	43.2
消防費	1.8	2.9	1.1	0.4
教育費	24.2	33.2	36.8	35.7
その他	0.1	0.0	0.0	0.1

(4) 市民1人当たりのバランスシート（平成18年3月31日現在）

※バランスシートを平成18年3月31日現在の総社市の住民基本台帳人口66,857人で除したものです。

（単位：千円）

借 方		貸 方	
1. 有形固定資産	1,277	1. 固定負債	576
2. 投資等	100	2. 流動負債	38
3. 流動資産	68	負債合計	614
		1. 国・県支出金	201
		2. 一般財源等	630
		正味資産合計	831
資産合計	1,445	負債・正味資産合計	1,445

総社市民一人当たりのバランスシートを見てみると、市民一人当たり144万5千円の資産を保有しており、その約42.5%に当たる61万4千円が負債、残りの約57.5%に当たる83万1千円が正味資産となっています。つまり、総社市民一人当たり、将来にわたって公共サービスを提供することができる価値が144万5千円あるものの、将来返済すべき債務も61万4千円あるということになります。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	7,712,821	3,227,351	4,485,470
庁舎等	2,042,245	804,475	1,237,770
その他	5,670,576	2,422,876	3,247,700
民生費	5,467,537	1,996,670	3,470,867
保育所	852,886	253,907	598,979
その他	4,614,651	1,742,763	2,871,888
衛生費	4,100,709	2,758,795	1,341,914
清掃費	2,128,720	1,442,395	686,325
ごみ処理	855,861	457,165	398,696
し尿処理	1,247,660	974,030	273,630
その他	25,199	11,200	13,999
環境衛生費	1,426,949	940,830	486,119
その他	545,040	375,570	169,470
労働費	811,381	426,839	384,542
農林水産業費	17,167,751	11,474,887	5,692,864
造林	101,596	36,001	65,595
林道	1,294,277	928,565	365,712
治山	88,762	33,483	55,279
砂防	757	465	292
漁港	0	0	0
農業農村整備	12,090,585	8,361,272	3,729,313
海岸保全	0	0	0
その他	3,591,774	2,115,101	1,476,673
商工費	4,163,771	908,098	3,255,673
国立公園等	29,760	12,799	16,961
観光	3,084,408	523,392	2,561,016
その他	1,049,603	371,907	677,696
土木費	73,430,392	28,932,404	44,497,988
道路	27,896,384	16,567,160	11,329,224
橋りょう	2,842,113	348,259	2,493,854
河川	2,145,454	358,717	1,786,737
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	39,269,602	11,065,251	28,204,351
街路	13,125,647	4,538,515	8,587,132
都市下水路	1,600,976	1,134,828	466,148
区画整理	12,432,513	3,077,100	9,355,413
公園	11,885,158	2,173,838	9,711,320
その他	225,308	140,970	84,338
住宅	1,046,384	519,589	526,795
空港	0	0	0
その他	230,455	73,428	157,027
消防費	3,896,207	2,360,889	1,535,318
庁舎	970,914	166,078	804,836
その他	2,925,293	2,194,811	730,482
教育費	29,141,617	8,489,081	20,652,536
小学校	12,895,591	4,261,553	8,634,038
中学校	5,810,179	1,839,781	3,970,398
高等学校	0	0	0
幼稚園	3,611,874	811,745	2,800,129
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,321,766	1,035,102	3,286,664
その他	2,502,207	540,900	1,961,307
その他	79,376	36,620	42,756
合計	145,971,562	60,611,634	85,359,928

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	6,627,178
街路	4,510,935
公営住宅	142,345
小学校	1,813,834
中学校	365,699
その他	12,035,870
合計	25,495,861

国・都道府県支出金算出表

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	141,274	153,431	0	1,071	141,274	154,502
庁舎	12,054	3,197	0	566	12,054	3,763
その他	129,220	150,234	0	505	129,220	150,739
民生費	166,466	716,996	37	1,376	166,503	718,372
保育所	6,432	6,456	0	0	6,432	6,456
その他	160,034	710,540	37	1,376	160,071	711,916
衛生費	296,026	291,055	0	0	296,026	291,055
清掃費	273,059	278,795	0	0	273,059	278,795
ごみ処理	39,450	39,690	0	0	39,450	39,690
し尿処理	153,383	159,307	0	0	153,383	159,307
その他	80,226	79,798	0	0	80,226	79,798
環境衛生費	7,584	5,550	0	0	7,584	5,550
その他	15,383	6,710	0	0	15,383	6,710
労働費	0	0	429	53	429	53
農林水産業費	384	1,752,628	43,695	118,267	44,079	1,870,895
造林	0	28,390	2,291	817	2,291	29,207
林道	0	45,073	3,010	7,961	3,010	53,034
治山	0	29,423	1,944	1,753	1,944	31,176
砂防	0	128	0	2	0	130
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	1,065,585	5,477	82,790	5,477	1,148,375
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	384	584,029	30,973	24,944	31,357	608,973
商工費	1,761	145,678	15	455	1,776	146,133
国立公園等	0	9,492	0	0	0	9,492
観光	0	130,063	0	396	0	130,459
その他	1,761	6,123	15	59	1,776	6,182
土木費	3,593,153	217,613	2,228,944	75,306	5,822,097	292,919
道路	221,639	90,379	510,657	44,562	732,296	134,941
橋りょう	117,296	29,187	56,168	0	173,464	29,187
河川	84,141	27,100	124,908	3,838	209,049	30,938
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	3,107,736	66,051	1,521,896	26,906	4,629,632	92,957
街路	448,957	14,933	1,116,382	0	1,565,339	14,933
都市下水道	0	816	0	4,892	0	5,708
区画整理	978,918	6,623	18,417	13,033	997,335	19,656
公園	1,669,767	39,129	387,097	0	2,056,864	39,129
その他	10,094	4,550	0	8,981	10,094	13,531
住宅	60,325	3,331	15,315	0	75,640	3,331
空港	0	0	0	0	0	0
その他	2,016	1,565	0	0	2,016	1,565
消防費	37,478	7,984	3,370	127	40,848	8,111
庁舎	0	5,824	0	0	0	5,824
その他	37,478	2,160	3,370	127	40,848	2,287
教育費	3,188,632	238,838	40,048	58	3,228,680	238,896
小学校	1,678,766	251	38,408	0	1,717,174	251
中学校	799,263	0	0	0	799,263	0
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	250,681	9,028	0	0	250,681	9,028
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	414,011	228,685	1,106	0	415,117	228,685
その他	45,911	874	534	58	46,445	932
その他	0	0	0	0	0	0
合計	7,425,174	3,524,223	2,316,538	196,713	9,741,712	3,720,936

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額					
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	199,981	1,985	0	0	2,330	6,578
民生費	841,551	65,766	28,980	16,765	20,923	20,381
衛生費	1,343,050	99,153	104,920	71,616	63,955	69,324
労働費	3,000	0	0	0	0	0
農林水産業費	5,011,197	122,826	125,604	84,898	91,094	99,338
商工費	94,744	2,701	0	0	0	0
土木費	2,651,015	66,714	59,957	62,843	101,711	39,337
消防費	35,283	0	0	0	0	0
教育費	216,272	0	0	0	0	1,000
その他	0	0	0	0	0	0
合計	10,396,093	359,145	319,461	236,122	280,013	235,958

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。